

フランコフォニーの成立と展望

西山 教行

はじめに

2002年10月にレバノンの首都ベイルートにて、第9回フランコフォニー・サミットが開催され、55の国や地域の代表が一堂に会した。ベイルート・サミットに参加した国や地域は次のようになる。

加盟国として、アルバニア、ベルギー、ベナン、ブルガリア、ブルキナファソ、ブルンジ、カンボジア、カメルーン、カナダ、ヌーヴォー・フランス、ヴェイク州政府（カナダ）、ケベック州政府（カナダ）、カポ・ヴェルデ、中央アフリカ、ベルギーフランス語圏共同体、コモロ、コンゴ、コートジボワール、ジブチ、ドミニカ、エジプト、フランス、ガボン、ギニア、ギニア・ビサオ、赤道ギニア、ハイチ、ラオス、レバノン、ルクセンブルク、マケドニア、マダガスカル、マリ、モロッコ、モーリシャス、モーリタニア、モルドバ、モナコ、ニジェール、コンゴ民主共和国、ルーマニア、ルワンダ、セント・ルシア、サントメ・プリンシペ、セネガル、セーシェル、スイス、チャド、トーゴ、チュニジア、ヴァヌアツ、ベトナムが参加した。これら51の国や地域に加えて、リトアニア、ポーランド、チェコ、スロベニアの4カ国がオブザーバーとして、またルイジアナ（アメリカ合衆国）、ニュー・イングランド（アメリカ合衆国）、ヴァル・ドスト（イタリア）が特別に招待された。アルジェリアからブーテフリカ大統領 Bouteflika (1937-) が招かれ、初めてフランコフォニー・サミットのテーブルについた。

これらの参加国には、フランス語を母語として使用し、大多数の国民がフランス語を使用する国もあれば、フランス語が公用語の地位にありながらも、国民の多くがフランス語話者ではない国もあり、また法律がフランス語に何の地位も与えていないにもかかわらず、国民の多くがフランス語話者である国もあり、さらにはフランス語が外国語にほかならない国もある。フランス語が国や地域で実質的に単一言語の地位を維持している国もあれば、多言語社会の中での一言語にすぎない国もある。いったい、このような諸国や地域を糾合する「フランコフォニー」とはなんだろうか。

本稿では小文字のフランコフォニー francophonie, 大文字のフランコフォニー Francophonie, そしてフランコフォン空間 espace francophone を取り上げ、現代日本社会で Fête de la Francophonie を祝うことの意義を探りたい。

小文字の francophonie の形成

小文字で始まる francophone とは、フランス人地理学者オネジム・ルクリュ *Onésime Reclus* (1837-1916) が 1880 年に刊行した『フランス、アルジェリアならびに諸植民地』*France, Algérie et colonies* の中で初めて使用した概念である。その中で、ルクリュは francophone を「フランス話話者」、francophonie を「フランス話話者集団」ととらえているが、彼の時代においてこれは何を意味していたのだろうか。

ルクリュは地理学者として、人種ではなく言語を基準とした人類の分類を試みる。そのために、彼はフランスおよび世界各地において使用されているフランス語の現状を地誌的観点より類型化し、世界語としてのフランス語をいかなる国が国語あるいは民族語として使用しているのかを検討し、その上で francophone を「われわれの言語の使用者、使用者にとどまるよう定められている人々、使用者になるよう定められている人々」の三種類に分類する (Reclus, 1880: 422)。そこで、この分類の社会言語学的意義を理解するために、19 世紀後半のフランス国内外の言語状況を振り返ってみたい。

19 世紀のフランス国内は完全にフランス語化されておらず、バスク人、ブルトン人やアルザス人などの日々の暮らしには地域語 (パトワ patois) が生きており、フランス語は完全に一般化されていなかった。フランス語が国民各層に普及するのは、第三共和政の創設者の一人フェリー *Ferry* (1832-93) が、1882 年から実施した一連の教育改革、すなわち初等教育の義務化、無償化、非宗教化政策によるものであり、その後第一次世界大戦にあたって、国民各層からの徴兵制が実施され、フランス語運用能力が戦争での軍務遂行に不可欠になった頃のことである。ルクリュが francophone を創出した 1880 年の時点では、フランス人すべてが francophone としての言語能力を獲得していたわけではない¹⁾。むしろフランス人すべてを francophone とすることが、フェリーによる教育改革の目的の一つだったのである。

一方、国外に目を向けると、第三共和政は植民地膨張政策を本格化した政

体でもあった。アジアをみると、1880年にはコーチシナに植民地評議会を設立し、「インドシナ連邦」成立への橋頭堡とし、アフリカでは1881年にはチュニジアとバルド条約を、1883年にはマルサ協定を締結しチュニジアの保護領化を実現し、その後1884年のベルリン会議はヨーロッパ列強がアフリカ分割を決定的なものとするものだった。ルクリュが francophone を案出した1880年は西欧による植民地分割の前夜にあたり、18世紀以前に獲得した「古い植民地」を別にすれば、フランス植民地主義は1830年に軍事攻略したアルジェリアに展開するにとどまり、アフリカやアジアなどは植民地化の途上にあった。フランス語普及については宗教団体などが部分的に実施していたにすぎず、アリアンス・フランセーズなどのフランス語普及機関ははまだ設立されておらず、植民地人への言語教育体制は十分に整備されていなかった²⁾。そのために、ルクリュは国外の植民地すべてに対して「われわれの言語の使用者」を想定していない。

次に「われわれの言語の使用者にとどまるよう定められている人々」として、ルクリュがあげるのは次の人々である。まず1871年にドイツに割譲されたアルザス・ロレーヌ地方の人々、英仏海峡に位置するアングロ・ノルマン諸島の人々、ワロン地域のベルギー人、フランス語系スイス人、ルクセンブルク人、ピエモンテ渓谷のイタリア人、現在のケベック人にあたるカナダ人ならびにルイジアナのフランス系住民、またフランスがこれまで獲得したいくつかの古い植民地、すなわち、アンティユ諸島、ギユイアンヌ、1804年に独立を獲得したハイチ、ブルボン島（現在のレユニオン島）、フランス島（現在のモーリシャス）に移住した人々である。17世紀から18世紀にかけて獲得した古い植民地では、主として奴隷によるプランテーションが行われていたが、奴隷にはフランス語教育が行われていなかった。その意味で、古い植民地をフランコフォンに分類するのは、フランス人入植者を前提とした分類であるといえる。

1) ルクリュによれば、1858年にノール県では15万人がフランス語とフラマン語を併用しており、112のコミューンのうち、フラマン語のみを話すコミューンが71、フランス語のみを話すコミューンが10、フランス語を主体に二言語を話すコミューンが15、フラマン語を主体に二言語を話すコミューンが16あった (Reclus, 1887: 459)。

2) アリアンス・フランセーズの設立は1883年であり、宗教団体以外で当時フランス語普及に関わっていたのは、ユダヤ人教育を目的に1860年に設立されたアリアンス・イスラエリット・ユニヴェルセルだけであった。

しかし、アルジェリアについては、現地のアラブ人やテル地方のベルベル人にフランス語がある程度普及しつつあった事情を考慮して、植民地原住民を「われわれの言語の使用者となるよう定められている人々」とみなし、フランス国内のブルトン人やバスク人に対するように、フランス語による言語同化主義の論理を適応する。とはいえ、ルクリュはサハラ以南アフリカおよびインドシナを francophonie に組み入れていないことから、19世紀にフランスが進めていた植民地膨張政策を francophonie の拡大と単純に理解していないことがわかる。

当時、植民地化の途上にあったアフリカについて、ルクリュはなかでもセネガルとガボンに francophonie となる可能性を検討している。17世紀よりフランスは奴隷貿易の拠点としてセネガルに商館の設置を進め、それを足がかりとして植民地化を図っていたため、ある程度のフランス人が移住しており、そのことからルクリュはセネガルに francophonie の可能性を認めている。これに対して、1849年にフランスが解放奴隷の入植地として建設したガボン（リーブルヴィル）について、フランス人移住者の絶対的少数のためだろうか、ルクリュは否定的見解を述べている。また、17世紀以来拡充をとげてきた「アメリカのフランス」、すなわちカナダについては入植者人口の重要性から francophonie に属すると考え、同じ論理をルイジアナにも当てはめる。

このような点から、ルクリュの francophonie 認識は、フランス人の国外進出を中核とし、そこに言語同化主義の原理に従ってフランス語化した植民地原住民を部分的に統合したものであり、私たちがフランスの旧植民地全体を francophonie の原型として漠然と想像するよりもいっそう限定的である。

ルクリュが1880年に francophonie という概念を生み出して以来、フランス第三共和政はフランスそのものの拡大に努め、「海外のフランス」は世界各地に展開し、現在のフランコフォニーの重要な領域を占めることとなるフランス植民地帝国が出現した。そこでのフランス語普及の程度や実態は精査する必要があるのだが、それでもフランス語話者は制度上飛躍的に増大し、その結果といえるだろうか、francophonie という概念は歴史の片隅に忘れられ、半世紀以上にわたり論壇に上ることはなかった。

制度としての Francophonie

フランコフォニーが歴史の表舞台に再登場するのは1960年代のことである。1960年はアフリカの年と呼ばれ、アフリカ大陸の17カ国が相次いで独立をとげ、そのうち12カ国はフランスの植民地であった。この脱植民地化はフランス語の地位を逆転させる。すなわちそれまで植民地主義の媒体に他ならなかったフランス語が、国際社会における重要なコミュニケーションの道具となったのである。とはいえ、18世紀までのように高級文化にのみ支えられた世界語としてのフランス語が復活したのではない。フランス語は旧植民地において公用語としての地位を得ることにより、国際社会でのフランス語の地位を取り戻したのであって、それはひとまずはフランスの高級文化と切り離されたものであった。新興独立国における公用語としてのフランス語の位置づけは旧宗主国の強制したものではなく、旧植民地人の「主体的な」選択であり、自発的同意に基づくものだと断ずることができるかもしれない。しかし、現実には、選択の余地のない言語政策が施行されていた植民地社会であったことから、独立時にはこれ以外の選択肢が存在しなかったために、フランス語を公用語として採用せざるを得ないケースが少なからず存在したのであり、ここに植民地主義の傷跡を認めることができよう³⁾。

このような歴史的状況から、フランス語を中核とする共同体構想が生まれたが、それはフランスのイニシアティブによるものではなかった。当時の大統領ドゴール De Gaulle (1890-1970) は、フランスが旧植民地を再編することにより、新植民地主義との批判を受けることを好まなかった。さらに、ドゴールはフランスの役割が減少するおそれのある多国間交渉よりも、フランスの意向を強く反映できる二国間交渉を好み、共同体構想に積極的に関わらなかった。そこで、Francophonie をめぐる動きはフランス以外の国々の主導するところとなった。なかでもセネガル大統領サンゴール Senghor (1906-2000) とチュニジア大統領ブルギバ Bourguiba (1903-2000)、ならびにニジ

3) サハラ以南アフリカ諸国の中には、多くの国民が通用する媒介語 *langue véhiculaire* があるにもかかわらず、近代化のためにフランス語を公用語とした国もあれば(セネガルやマリなど)、媒介語そのものが存在しないためにフランス語が「事実上」諸民族間の媒介語、そして公用語とならざるを得ない国もあった(ガボンやカメルーンなど)。その場合、フランス語が国家統合装置であるとの政治的言説が引き合いに出された(OUBOLA, 2002)。

ェール大統領ディオリ Diori (1916-89) の果たした役割を無視することはできない。

制度としての Francophonie は 1961 年にカナダのモンREAL で結成された「フランス語を部分的および完全に使用する大学協会」Association des Universités Partiellement ou Entièrement de Langue Française (現在は「フランコフォニー大学機構」Agence Universitaire de la Francophonie と改組) に始まる。翌年の 1962 年 11 月には雑誌 *Esprit* が「フランス語、生きている言語」と題する特集号を組み、フランス人言語学者による世界に展開するフランス語の現況報告に加えて、サンゴールも論文を寄せ、「フランコフォニーは完全なるユマニスムである」と Francophonie への賛辞を贈っている。「フランス語を部分的および完全に使用する大学協会」の設立を皮切りに、1960 年代はさまざまな分野で Francophonie の制度化が進められた。「フランス語議員国際協会」Association Internationale des Parlementaires de Langue Française は 1967 年にルクセンブルクで結成され、また国際社会でのフランス語の統一を図ることを目的とした「フランス語国際評議会」Conseil International de la Langue Française がヴェルサイユで結成されたのは 1968 年のことである。各国のフランス語教育学会の連合体である「国際フランス語教授連合」Fédération Internationale des Professeurs de Français は 1969 年に結成され、設立時からの会員である日本フランス語教育学会は 1996 年にアジアで初めてとなる世界大会を東京で開催した。

しかしこれらの諸団体はいずれの非政府組織であり、本格的な政府間組織の登場は 1970 年 3 月 20 日にニジェールの首都ニアメで結成された「文化技術協力機構」Agence de Coopération Culturelle et Technique (「フランコフォニー政府間機構」Agence Intergouvernementale de la Francophonie と改組) を待たなければならない。ちなみに、フランコフォニー・フェスティバルは「文化技術協力機構」の結成を記念して 3 月 20 日に定められており、この機構が制度としての Francophonie の中核であることを証している。

フランスが Francophonie を対外政策の重要な柱とするのは、ミッテラン Mitterand (1916-1996) が政権を獲得して以降のことで、この姿勢は 1986 年に「フランコフォニー・サミット」Sommet de la Francophonie の制度化として明確になった。サミットの正式名称は「フランス語使用を共有する諸国元首ならびに政府首脳会議」Conférence des chefs d'Etats et de gouverne-

ments des pays ayant en commun l'usage du français であったが、後に「フランス語を共有する諸国元首ならびに政府首脳会議」Conférence des chefs d'Etats et de gouvernements des pays ayant le français en partage と改められ、フランスがフランス語使用の中心に位置するというメッセージは弱められた。サミットは原則として2年ごとに開催され、ケベック、ダカール、パリのシャイヨ宮、モーリシャス、ベナンの首都コトヌウ、ハノイ、カナダのモンクトン、そして2002年10月にはバイルートで第9回サミットが開催され、次の開催地はブルキナファソの首都ワガドゥグーが予定されている。

フランコフォニー・サミットは文化技術協力機構の延長線上に構想され、社会言語学的意味でのフランス語圏諸国を結集したが、フランス語使用の観点から最も有力な国であるアルジェリアは、Francophonie をフランスの植民地主義的策動と批判し、加盟を拒んだ。また、ある程度のフランス語話者が確認されるイスラエルもアラブ諸国に反対にあい、加盟を実現していない。設立当初のサミットはフランス語を共通項とした文化的関心から集まったものの、首脳会議は次第に民主化や人権の擁護、紛争予防外交など重要な政治課題に取り組むようになり、冷戦の終結後は、東ヨーロッパ諸国やベトナムなど社会主義陣営が Francophonie を EU への窓口として、また新たな経済協力パートナーを模索するために加盟を求めようになった。Francophonie が現実政治への関与を決定的にするのは、1997年のハノイサミットにおいてブトス＝ガリ Boutros Ghali (1922-) 前国連事務総長がフランコフォニー政府間機構の事務総長に選出されてからのことである。Francophonie はアメリカ主導のグローバル化に対抗し、文化の多様性を擁護する運動となり、英語以外の言語の多様性を尊重する運動として国際社会に関与するようになった。

現在のフランコフォニー国際組織は、サミットのほかに外務大臣や担当大臣が集う「フランコフォニー閣僚会議」Conférence ministérielle de la Francophonie や各国官僚による「フランコフォニー常任理事会」Conseil permanent de la Francophonie などのほかにも、「フランコフォニー大学機構」Agence Universitaire de la Francophonie、「フランス語国際衛星放送」TV5、エジプトの「アレクサンドリア・サンゴール大学」Université L.S. Senghor d'Alexandrie、「フランコフォン市長国際協会」Association Internationale

des Maires Francophones ならびにいくつかの非政府組織によって構成されており、国際政治の中で無視し得ない役割を果たしつつある。

フランコフォニー空間の形成とフランコフォニーの変容

フランコフォニーには、社会言語学的レベル、政治文化的レベルに加えて、「フランコフォニー空間」*espace francophone* という文化的次元がある。この文化的概念は、フランス語やフランコフォニー文化に対して何らかの形で共鳴する人々が自由に関与する仮想空間で、国籍や民族にとらわれない。チェコ出身の作家クンデラ Kundera (1929-) やハンガリー出身のクリストフ Kristof といったヨーロッパの作家や、クレオール作家たちも「フランコフォニー空間」に属するといえるが、なぜ、フランス語を選び、フランス語表現作家となったのか、その理由は個人の歴史やアイデンティティに応じてさまざまであり、類型化は容易ではない。その点でこの範疇は最も緩やかといえるが、文化面では最も豊かな成果を生んでいる領域である。

フランコフォニーの形成史を総括すると次のようになる。ルクリュの考案した *francophonie* とはフランス語話者であるフランス人を中心に定め、その次に世界各地に何らかの理由で散らばっているフランス人移住者に加え、さらにフランス語化されたいくつかの民族を結びつけたもので、同心円的世界を構築している。

第二期の *Francophonie* とは 1960 年以降、旧植民地の独立とともに歴史に再登場し、フランス語が国際語として再浮上する時期にあたる。この時期の *Francophonie* は、フランスとそれ以外のフランス語圏諸国という二項対立的世界から構築されており、フランスは *Francophonie* から比較的距離をとっていた。またこの時代の *Francophonie* をフランス語使用という観点から分類すると、「母語としてのフランス語」*français langue maternelle* を中心とし、その次に「第二言語としてのフランス語」*français langue seconde* が位置し⁴⁾、同心円上の一番外側を「外国語としてのフランス語」*français langue étrangère* が取り巻く世界となっており、フランス語使用の正当性を階層化

4) 近年では、「第二言語としてのフランス語」は、アフリカなど旧植民地における公用語としてのフランス語を指すのみならず、フランス本国に近年到着した非フランス語話者移民（いわゆる、ニュー・カマー）に対するフランス語教育の対象言語としても一般化されつつある。

する構造となっている。

しかし、Francophonie はフランスを中心とする同心円的世界から、「フランコフォニー空間」の出現が示しているように、次第に多極的で、中心なき世界へと変貌しつつある。この傾向は、Francophonie がフランス語という言語文化に結集する組織から、多言語主義や文化の多様性擁護といった普遍的理念に共鳴する政治機構へとそのあり方を変えるに従ってますます鮮明になっている。これはアンティュー諸島のようにそれぞれの島が隣接することにより構築する世界を予感させるもので、そこではもはや中心は存在しない (GLISSANT, 1990)。Francophonie という世界はさまざまな国や地域の結びつく列島状の運動体へと変容しつつあるといえるのだ。

今、なぜ、日本でフランコフォニーを祝うか

日本には日本人フランス語教師が 2500 名以上活躍し、毎年何千人かの日本人学生が新たにフランス語を学習し、フランス語を部分的ながらも使用できる人口はある程度存在する。しかし日本は社会言語学的な意味での francophonie に属しておらず、また政治文化的意味においても Francophonie の加盟国でもなければオブザーバーでもなく、おそらくこの政治的立場に変更はないだろう。とはいえ、私たちは個人の自由で主体的な取り組みによってフランコフォニー空間に関与することが可能であり、これまでも様々な分野で日本人の貢献が認められてきたと確信する。

では、なぜ私たちは日本においてフランコフォニーを祝うのだろうか。これまで日本のフランス語教育・学習は狭義のフランス研究を中心に、その関心はフランスの高級文化に集中し、オリエンタリズムの陰画ともいべきオクシデンタリズムに陥りがちであった。フランコフォニーへの関わりはそのような私たちのフランス中心的なまなざしを解放してくれるだろう。この動きは、十数年前よりクレオールが日本人の問題意識に登るにつれてますます加速しているが、クレオールにもましてフランコフォニーは私たちの視野をさらに広い地平へと開いてくれるだろう。

また、政治文化としてのフランコフォニーに目を向けると、3月20日にフランコフォニーの誕生を日本において祝うことは何をもたらしてくれるのだろうか。この政治運動が、フランス語を核としながらも、それ以上に言語文化の多様性を尊重し、それを推進する世界観にもとづく運動であれば、私た

ちもこの理念に共鳴することはできるだろう。とりわけ、国内は日本語のみ、国外は英語のみで十分とする二重の言語支配が一般化しつつある日本において、言語文化の多様性というメッセージは強く訴えるに値する。

フランコフォニーの存続には、私たちが異文化や異言語へ自らを開くという姿勢が不可欠である。そしてこの運動の将来は、フランス中心主義やフランス語擁護といった利害関係や利益誘導にのみとどまらない姿勢にかかっており、そこではむしろフランスが一步退き、他国に場を譲るような寛容さとゆとりを示すことで、他国との協調を生み出すことができるだろう。その点では、フランコフォニーに対していかなる利害もない日本の働きかけも意味をもちうると考える。

Bibliographie

CALVET Jouis-Jean (1996), *Les politiques linguistiques*, Paris, P.U.F. (西山教行訳 [2000], 『言語政策とは何か』, 東京, 白水社, 167p+vii)

GLISSANT Edouard (1990), « Paysage de la Francophonie », in LAFAYETTE Robert, *Culture et enseignement du français : réflexions théoriques et pédagogiques*, Paris /Mons, Didier Erudition / Centre International de Phonétique Appliquée, 179p.

三浦信孝 (2000), 「共和国の言語同化政策とフランコフォニー」, 三浦信孝・糟谷啓介編, 『言語帝国主義とは何か』, 東京, 藤原書店, 398p.

NISHIYAMA Noriyuki (2002a), « L'impérialisme linguistique de Pierre Foncin en Méditerranée », in *Documents* (SIHFLES), n. 27.

NISHIYAMA Noriyuki (2002b), « L'enseignement du français aux indigènes à la croisée des cultures politiques sous la III^e République : comment la mutation de la politique coloniale s'est articulée avec la politique linguistique ? », communication au colloque international « La didactique des langues face aux cultures linguistiques et éducatives », université Paris III, décembre 2002.

NISHIYAMA Noriyuki (2003), « Former les professeurs pour un seul ou deux français ? : genèse de la formation des professeurs étrangers et/ou indigènes de français sous la III^e République », communication au colloque international, « Le français langue étrangère et seconde

- entre singulier et pluriel, entre offre et demande : des paysages didactiques en contexte », Institut de Touraine, septembre 2003.
- OUBALA Nicaise (2002), « Parcours Curriculaire : Le regard d'un locuteur 'natif' » in MARTINEZ Pierre (2002), *Le français langue seconde : apprentissage et curriculum*, Paris, Maisonneuve et Larose, 161p.
- RECLUS Onésime (1880), *La France, Algérie et colonies*, Paris, Hachette, 802p.
- RECLUS Onésime (1887), *La France et ses colonies, tome 1*, Paris, Hachette, 604p.
- TETU Michel (1992), *La Francophonie : histoire, problématique, perspectives*, Québec, Guérin Universitaire (3^e), 426p.
- TETU Michel (1997), *Qu'est-ce que la Francophonie ?*, Paris, Hachette / Edicef, 317p.

(新潟大学)